

文学部A方式 I 日程・経営学部A方式 I 日程・人間環境学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60 分)

科 目	ペー ジ	科 目	ペー ジ	科 目	ペー ジ
政治・経済	2～22	日 本 史	24～38	世 界 史	40～55
地 理	56～66	数 学	68～73		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学については、定規、コンパス、電卓の使用は認めないので注意すること。
5. マークシート解答方法については、以下の注意事項を読みなさい。

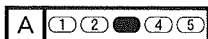
マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

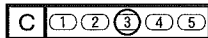
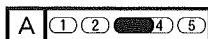
記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

国の行政は内閣を中心に行われる。行政府の長である大統領を国民が選挙で選ぶ国もあるが、日本では、内閣総理大臣その他の國務大臣は国民から直接選挙されず、国民の代表者によって構成される国会に対して内閣が連帯して責任を負う議院内閣制が採られている。内閣の存立は国会(衆議院)の信任に基づいており、⁽¹⁾他方で、内閣は、衆議院の解散権を持つ。

日本国憲法には「行政権は、内閣に属する」との規定があり、内閣は行政一般に⁽²⁾関する広い権限を持ち、またその首長である内閣総理大臣にもこれを指揮監督す⁽³⁾るさまざまな権限がある。その下で、府、省、庁や委員会から成る行政機関が組織され、それぞれが担当する領域での行政実務を担うが、特に現代では、社会の複雑化や福祉のニーズの高まりから、行政の機能が拡大する行政国家化⁽⁴⁾が進んでいる。法案の作成や政策の処理などで中央省庁の官僚が大きな役割を担い、民間企業や地方自治体に対して許認可や行政指導を通じた保護・規制がなされることで、実質的な政策決定・実行の担い手として行政の影響力はきわめて大きくなっている。⁽⁵⁾

このように行政や官僚の権限が強まると、官僚制に伴う形式主義や、いわゆる「縦割り行政」の弊害など、行政の非効率化や硬直化が問題視されるようになった。官僚と政治家・業界団体との癒着や「天下り」への批判も生じ、これらの問題の克服に向けて、特に1980年代から行政改革⁽⁶⁾の議論が盛んになされてきた。行政の無駄を省き、その組織や人事のあり方を見直して、行政全般の効率化や透明化、民主化を図ることがそこでの重要な課題であり、そのための施策がさまざまな形で打ち出されている。

問1 下線部(1)に関して、内閣の組織やそれと国会との関係を述べた次の(1)～(3)

の a, b の文章のうち、

a, b の両方が正しい場合はアを、

a が正しく b が誤っている場合はイを、

a が誤りで b が正しい場合はウを、

両方とも誤っている場合はエを、

それぞれ解答欄の(1)～(3)にマークせよ。

- (1) a : 内閣総理大臣は、衆議院議員の中から衆議院の議決で指名される。
b : 内閣総理大臣が死亡するなどして欠けたときは、10日以内に閣議にて他の国務大臣のなかから1名を内閣総理大臣に指名する。
- (2) a : 国務大臣の任命は内閣総理大臣が行うが、全員が文民でなければならないし、その過半数は国会議員でなければならない。
b : 国務大臣の罷免は国会の議決による。衆議院と参議院が異なった議決をしたときは両議院の協議会を開き、意見が一致しないときは衆議院の議決を国会の議決とする。
- (3) a : 内閣での職権に関する意思決定は、内閣総理大臣の主宰する閣議によってなされる。議決は多数決等の形ではなく、全員一致による。
b : 国会での不信任決議などがなされなくても、内閣は、自らの判断でいつでも総辞職することができる。

政治・経済

問2 下線部(2)に関して、衆議院の解散について述べた次の文章の空欄

～ にあてはまる数字として正しいものを下のア～タのなかからそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

衆議院の解散には、天皇の国事行為を定めた憲法第 条第 号を根拠に実質的に内閣が解散を決定する場合と、憲法 条に規定された衆議院での内閣不信任決議案の可決(または信任決議案の否決)による場合とがある。後者の場合、解散は、衆議院の決議から 日以内と憲法と同条文中に書かれている。日本国憲法の下で内閣不信任決議案が可決された例はこれまでに 回ある。

- | | | | | | | | | | |
|---|----|---|----|---|----|---|----|---|----|
| ア | 1 | イ | 2 | ウ | 3 | エ | 4 | オ | 5 |
| カ | 6 | キ | 7 | ク | 10 | ケ | 30 | コ | 40 |
| サ | 50 | シ | 60 | ス | 65 | セ | 67 | ソ | 69 |
| タ | 70 | | | | | | | | |

問3 下線部(3)に関して、日本国憲法に定められた内閣の職務・権限を挙げた次

のア～エのうち、同憲法73条で規定された「内閣の事務」ではないものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国会の臨時会の召集を決定する
- イ 憲法及び法律の規定を実施するために政令を制定する
- ウ 予算を作成して国会に提出する
- エ 条約を締結する

問4 下線部(4)に関して、憲法あるいは法律で定められた内閣総理大臣の職務・権限を挙げた次のア～エのうち、憲法に規定されているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 自衛隊の最高の指揮監督権を持つ
- イ 一般国務及び外交関係について国会に報告する
- ウ 主任大臣間の権限についての疑義を閣議にかけ裁定する
- エ 大規模災害・騒乱等に際して必要なときに緊急事態の布告を発する

問5 下線部(5)に関して、行政国家化について述べた次のア～エの文章のうち、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 国会への法案提出は内閣以外に国会議員からもなされるが、内容の専門性・複雑性などから、1955年から2008年まで、議員からの提出法案が成立した例はなかった。2009年以降は毎年成立法案があるが、成立率は内閣提出法案に比べて一貫して低い。
- イ 現代では、委任立法といって、行政府がその権限の一部を政令や省令によって立法府に委ね、行政に関する詳細な法律を国会が作るケースが増えている。内閣法や生活保護法はその例である。
- ウ 行政指導は、行政機関から事業者への「指導」や「勧告」などの形でなされるが、法的強制力がなかったのでそれらが守られないケースもあった。これに対して、1994年に施行された行政手続法により、行政からの「指導」の遵守が法的に義務化され、従わない者への罰則が定められて、違反行為の取り締まりが可能になった。
- エ 行政の役割が拡大するなかで、政治的中立性や専門性の確保、利害関係の調整等のため、政府から一定程度独立して活動する行政委員会が設置されている。内閣府の外に置かれた公正取引委員会、総務省の外に置かれた公害等調整委員会、厚生労働省の外に置かれた中央労働委員会などがそれにあたる。

政治・経済

問6 下線部(6)について、行政改革について述べた次のア～エの文章のうち、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 国家公務員の職務に関する倫理の保持に向けて、1999年に国家公務員倫理法が制定された。そこでは、事業者等から贈与や報酬の支払いを受けた一定級以上の国家公務員に対してこれを報告することなどが定められた。

イ 1980年代の第二次臨時行政調査会の議論を受けた行政効率化の試みの一環として、1985年から87年にかけて日本電信電話公社、日本専売公社、日本郵政公社の3公社が民営化され、日本電信電話株式会社、日本たばこ産業株式会社、日本郵政株式会社が設立された。

ウ 行政に関連する公共性の高い事業を行う目的で特別の法律に基づいて作られた団体を特殊法人という。日本放送協会、日本中央競馬会はそれにあたるが、特殊法人改革によって2001年にどちらも独立行政法人となった。

エ 2001年の中央省庁の再編では、組織のスリム化を目指して既存の省庁が統合される一方で、新しい行政のニーズに対応するため観光庁や消費者庁が新設された。同時に、行政運営への政治的監視を強めるため、副大臣制度が廃止されて各省に1人ずつ行政監察官が置かれることになった。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

戦後の日本は、の中で国家の再建を果たした。すなわち、第二次世界大戦において戦火を交えた米国との間で日米安全保障条約を締結した。日米同盟は、日本のみならず、アジア太平洋地域における平和と安定の礎となった。また、自らが国際社会に積極的に貢献していくために、1952年への加盟を申請し、1956年に総会における全会一致の承認により80番目の加盟国としてに加盟して以来、世界のさまざまな課題に取り組んできた。加えて、1944年の会議で設立された戦後の国際経済組織の支柱としての国際復興開発銀行(IBRD、世界銀行)と並ぶに1952年に加盟し、理事国となったほか、の下での国際経済・貿易・金融秩序の構築に貢献しつつ、自ら経済成長し、世界に新たな製品やサービスを提供してきた。

日本が経済成長する過程で、に象徴される体制から受けた恩恵は、極めて大きかった。日本は、交渉に積極的に参加し、多角的な差別のない体制の実現に貢献した。同時に、戦後世界の安定した経済成長を実現するために世界銀行、、、そしてG7、G8などの主要国の首脳会議などの国際機関や枠組みが果たしてきた役割は大きい。

また、日本は、戦後、「アジアの一員としての立場」から、アジア諸国との和解⁽¹⁾を図り、新しい関係を構築する努力を積み重ねてきた。先の大戦に関する並びに財産および請求権の問題についても、およびその他の関連する条約などに従って対応してきた。

1954年には、政府開発援助(ODA)⁽²⁾を開始し、特に、アジア諸国に対する重点的な支援や技術協力は、韓国、中国およびASEAN諸国の経済発展に不可欠なインフラの整備や教育の充実に向けられた。その際、日本は自らの復興と経済成長の経験や知見を活用しつつ、被援助国の自主性を重視し、対話・協働を通じて人材育成や制度整備に貢献してきた。

21世紀入り後、国際社会のパワーバランスが大きな構造的変容を遂げると共に、技術革新とが急速に進展した。これを背景として、大量破壊兵器や弾

政治・経済

道ミサイル、国際テロ組織などの脅威が高まり、リスクが多様化し、安全保障環境も大きな変化を遂げている。日本を取り巻く安全保障環境も、さまざまな課題や不安定要因が顕在化・先鋭化し、厳しさを増している。周辺では、領土や主権、経済権益などをめぐり、いわゆる「グレーゾーンの事態」が増加・長期化する傾向にあり、周辺国による軍事力の近代化・強化や軍事活動などの活発化の傾向がみられるなど、アジア太平洋地域における安全保障上の課題や不安定要因は、深刻化している。

日本は、これまでの歩みを基礎として、主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、米国やその他の関係国ともより緊密に連携し、日本の安全とアジア太平洋地域の平和と安定を実現するとともに、国際社会の平和と安定および繁栄の確保に積極的に貢献していくことを掲げている。

こうした課題に沿って、外交政策を円滑かつ効果的に行い、国境を越えた活動や世界のひとびととの交流を円滑に進める上で、日本への関心を高め、理解と信頼・親近感を深め、日本のイメージを向上させ、⁽³⁾日本に対する理解を深めるために、従来の相手国政府に向けた活動のみならず、相手国の国民にも直接働きかけていく外交活動の重要性が高まっている。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を以下の a～p のなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。但し、各語句は複数回使ってはならない。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| a インフレーション | d グローバリゼーション |
| b 関税および貿易に関する一般協定(GATT) | e 公正貿易 |
| c 経済協力開発機構(OECD) | f 国際協調 |
| e 公正貿易 | g 国際通貨基金(IMF) |
| g 国際通貨基金(IMF) | h 国際連合 |
| i 国際連盟 | j 国連中心 |
| k サンフランシスコ平和条約 | l 自由貿易 |
| m 賠償 | n ブレトン・ウッズ |
| o 核不拡散 | p ワシントン条約 |

問2 以下のア～オの文章は、下線部(1)のアジア諸国・地域の動向を記したものであるが、それぞれの国・地域に関するものなのか、[国・地域]からあてはまるものの記号を解答欄にマークせよ。但し、国・地域名は複数回使ってはならない。

ア 1965年の分離・独立後、「外資導入を軸とする工業化」等を積極的に推進し、アジア NIEs(新興工業経済地域)の一つとされる。1990年代の通貨危機などで大きな打撃を受けたが、1996年「途上国」を「卒業」した。日本との間に大きな懸案はなく、要人の往来も活発であり、極めて良好な二国間関係が続いている。

イ 1978年以來、人民公社の解体、農業生産の請負制、市場メカニズムの導入とともに経済特区の設置、外資導入を進め、2010年には、名目 GDP 規模で日本を凌駕した。

ウ 日本とは1952年平和条約を締結したが、1972年以降、非公式実務関係が続いている。

エ 1965年に日本との間の基本関係に関する条約が締結され、財産および請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する協定が締結され、両国およびその国民間の請求権に関する問題が完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認するとともに、日本は有償・無償資金合計5億ドルを支払った。

オ 1986年から、「刷新」と和訳される新たな経済、社会建設のための一連の政策を進め、集権的な管理体制を是正し、市場経済システムや対外開放政策の導入を行っている。経済面における価格の自由化、国際分業型産業構造、生産性の向上などのほか、社会思想面における新方向への転換を目指している。

[国・地域]

- | | | |
|------|----------|--------|
| a 韓国 | b シンガポール | c 台湾 |
| d 中国 | e 香港 | f ベトナム |

政治・経済

問3 下線部(2)の日本の政府開発援助(ODA)に関連した次のア～カの文章のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

ア 日本企業の海外進出を円滑にし、対象国に対する市場開拓をするため、日本のODAでは、資材の調達先やサービスなどの工事業業を日本企業のみ限定している。

イ 東南アジアに対しては、1977年、①日本は軍事大国とならず世界の平和と繁栄に貢献する、②東南アジア諸国連合(ASEAN)各国と心と心の触れあう信頼関係を構築する、③民主化・人権等に十分注意を払うことを外交3原則として表明した。

ウ 援助条件の緩さを示すグラント・エレメント(民間金融機関による融資条件が0%、贈与が100%と表示される)を見ると、日本のODAのグラント・エレメントは88.8%(2011/12年)でDAC加盟国トップである。

エ 1979年に始まった対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支えする強固な基盤を形成したが、中国の経済大国化を受けて、2007年以降、円借款および一般無償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等すべての供与が終了している。

オ 日本のODAは着実に拡大し、1990年代以降規模の面で世界一の援助供与国となっている。

カ 2015年、日本はこれまでのODA政策を転換し、「開発協力大綱」を閣議決定し、日本の安全保障や経済上の「国益」につながる支援を重視する方針を鮮明にした。

問4 下線部(3)に関連して、下表は、「現在、諸外国との関係は良好だと思いますか」と訊ねた内閣府『外交に関する世論調査』から、A国からD国につき、それぞれの国との関係が良好かどうかを訊ねた調査結果(回答比率、%)を示したものである。A～Dに相当する国を下記のa～dから選び、その記号を解答欄にマークせよ。

		1998	2005	2014	2015年
A国	良好	74.0	80.9	80.6	88.0
	良好ではない	19.1	12.8	13.4	9.2
B国	良好	41.4	19.7	5.3	9.5
	良好ではない	47.9	71.2	84.5	85.7
C国	良好	42.8	39.6	12.2	22.7
	良好ではない	46.1	50.9	77.2	73.1
D国	良好	19.6	28.2	21.3	21.8
	良好ではない	68.3	56.8	67.2	71.0

国： a アメリカ b 韓国 c 中国 d ロシア

政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

市場が社会全体の利益を最大にする効率的な資源配分を達成するためには、いくつかの条件を満たさなければならない。それらが満たされないとき、市場は必ずしも望ましい結果をもたらさないことはよく知られている。これは市場の失敗とよばれ、競争が不完全なとき、公共財、外部効果(外部性)があるときなどに生じる。⁽¹⁾

独占市場や寡占市場など競争が不完全な市場においては、企業は価格支配力を⁽²⁾持っている。そのため、企業の行動は、社会全体の利益の最大化をもたらさない。これは市場メカニズムの内部で起きる市場の失敗である。一方、公共財や、外部効果がある状況では、適当な市場が存在しないため、市場メカニズムだけでは社会全体の利益を最大にするような資源配分を実現することができない。このうち外部効果は、第三者にもたらす影響の違いから、外部経済と外部不経済の2つに分けられる。⁽³⁾⁽⁴⁾

市場の失敗の修正は、政府が経済に介入する理由のひとつである。政府は、市場がうまく機能するように法制度を整備するなど、市場での活動や取引を支える役割を担っている。そして、政府の介入のありかたを考える際には、社会にとってより望ましい結果をもたらすために、市場と政府がどのように役割分担すべきかという視点が重要である。⁽⁵⁾

問1 下線部(1)に関連する次のア～カの文章のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

ア 公園、道路が公共財の例として挙げられる。

イ 公共財は、多くの人が同時に利用できるという非排除性(排除不可能性)を持つ。

ウ 民間企業による市場を通じた公共財の供給は、社会にとって望ましい水準に比べ過少になる。

エ 国が軍備を持つべきかどうかについては人によって賛否が分かれるため、国防は公共財とはいえない。

オ 政府による公共財供給の主な財源は租税と公債である。

カ 公共財は、対価を支払っていない人の消費を防ぐことができないという性質を持つ。

政治・経済

問2 下線部(2)に関連する次のア～カの文章のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

ア 鉄道や通信，電力，ガスなどのように，非常に大きな初期投資が必要な産業では，規模の経済が働くため独占が生じやすくなる。

イ 油田やダイヤモンド鉱山など，特定の資源を少数の企業で占有している場合，市場競争は不完全になる。

ウ 独占が生じている産業においては，政府が価格規制を行う場合がある。

エ 製品が差別化されている場合，市場競争は不完全になる。

オ 市場への参入が政府の規制により自由に行えない場合，市場競争は不完全になる。

カ 売り手が少数でも買い手が多数存在していれば，完全競争市場といえる。

問3 下線部(3)に関連して、ある企業が研究開発投資を行い、最先端技術の開発に成功した状況を考える。この技術は、社会に知識として蓄積され、また模倣可能なため他の企業などに広く利用される。その結果、社会全体の役に立つため、外部経済をもたらすとする。

これに関する次のア～オの文章のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

ア 開発に成功した企業は、特許や補助金など政府による介入がなくても、この技術によって社会全体に生み出される利益をすべて獲得できる。

イ 政府は、企業の研究開発に対して補助金を与えたり、開発された技術に対して特許権を認めたりすることにより、外部経済を内部化することができる。

ウ 政府が企業の研究開発に対して補助金を与えたり、開発された技術に対して特許権を認めたりすることによって、企業の技術開発に対する投資水準は高くなる。

エ 日本では、特許権に代表される知的財産権に関する訴訟を専門に扱う裁判所として、2005年、知的財産高等裁判所が東京高等裁判所の特別の支部として設置された。

オ 特許権を獲得した企業には、発明した技術を独占する権利が一定の期間認められる。

政治・経済

問4 下線部(4)に関連して、ある財の生産に伴って公害が生じる場合を考える。

公害によって引き起こされる被害や環境を回復するための費用(公害によるダメージの大きさ)は生産量に比例しており、生産1単位あたり1000円であるとする。政府は、公害対策としてその財の生産1単位に対して、公害によるダメージの大きさと同じ1000円を生産者に課税するとする。また、この財の市場は、外部不経済があることを除いては、完全競争の状態と同じである。また、需要の法則を満たす需要曲線と供給の法則を満たす供給曲線を仮定する。

この経済に関する次のア～オの文章のうち、正しいものにはaを、誤っているものにはbを解答欄にマークせよ。

ア 政府による課税がなく市場に任せているとき、需要曲線と供給曲線の交点によって市場の均衡が示される。

イ 生産者は、市場を通さず他の経済主体に不利益を与えている。

ウ 課税がなく市場に任せている場合の均衡における生産量よりも、課税後の均衡における生産量は大きい。

エ 生産者にとっては、1単位あたりの生産に対する1000円の課税は、1単位あたりの生産に伴う費用が増加することを意味し、需要曲線が課税額の幅だけシフトする。

オ 政府は課税により、生産者に対して、外部効果を考慮に入れるインセンティブを与えている。

問5 下線部(5)に関連して、政府と市場との関係についての次のア～エの文章のうち、最も適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 夜警国家論では、政府は治安・国防などの最小限の役割を果たすだけでなく、不況時には景気回復に対し積極的に政策を打つべきであると主張されていた。

イ マルクスやエンゲルスは、個々の消費者の選好や生産者の費用に関する情報などは、当事者がいちばんよくわかっており、それを政府がすべて把握して生産や消費の計画を立てることは不可能であるため、計画経済よりも市場経済のほうが効率的な資源配分を実現することができると主張した。

ウ ハイエクは、社会主義経済は理論に裏打ちされた最善の経済運営方法であると主張し、国家の経済への介入を支持した。

エ ミルトン・フリードマンは、失業率は長期的には一定であり、政府による裁量的な経済政策はかえって経済を不安定にさせるため、経済をなるべく自由な市場にゆだね、ルールに基づいて通貨供給量を調整する政策が望ましいと主張した。

政治・経済

〔IV〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

中小企業庁が発行した『中小企業白書(2016年版)』によれば、日本の中小企業⁽¹⁾は、企業規模別・組織形態別・業種別による企業数の構成比で約99.7%、従業員総数の構成比で約70.1%である。また、売上高の構成比は約43.4%、付加価値額の構成比は約54.5%となっている。このように、中小企業は、現在の日本経済において大きな役割を果たしているといえる。

現在の中小企業におけるこうした役割は、戦後からあまり変わらないが、1950年代半ばには、大企業との間に、賃金、生産性、労働条件などの格差が存在した⁽²⁾。また、中小企業は、大企業から技術や資金の援助が受けられるが、その反面、不況期には「景気の調整弁」として、景気変動による生産調整をになわされてきた。そこで、政府は、大企業との格差是正と、中小企業の保護のために、1963年に中小企業基本法を制定した。こうした政府の支援によって、大企業と中小企業との格差は縮小した。

しかし、1970年代に入ると、ニクソンショックや第一次石油危機などによって、実質経済成長率が低下したことを受けて、中小企業と大企業の賃金や生産性の格差が再び増大し始めた。また、1980年代には、新興工業経済地域(NIEs)⁽³⁾の急速な経済成長や、プラザ合意による円高などによって、アジア諸国間との製造業の競争激化や、輸出不振が生じた。その結果、合併・買収をはじめ、生産拠点の海外移転などの経営合理化を進める大企業に依存している下請け企業や、地域特有の消費財を生産している地場産業⁽⁴⁾がさらに苦しい立場に立つことになった。

こうした厳しい状況の中で、1990年代には、独自の生産技術や製品を開発したり、国内外の市場を開拓して成功しているベンチャー=ビジネスの取組みが活発になっていった⁽⁵⁾。このような状況から、1999年には中小企業基本法が改正された⁽⁶⁾。これからの日本経済の成長において、中小企業の果たす役割はより一層大きくなることから、政府は、中小企業の取組みを支援したり、その育成にも力を注いでいる。

問1 下線部(1)の中小企業基本法による中小企業の定義について、次の表の空欄

～ に入るもっとも適切な語句を、ア～スのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、各語句は、複数回使ってもよい。

業種	資本金	従業員数
製造業・建設業 ・運輸業その他の業種	<input type="text" value="A"/> 以下	<input type="text" value="B"/> 以下
卸売業	<input type="text" value="C"/> 以下	<input type="text" value="D"/> 以下
サービス業	<input type="text" value="E"/> 以下	<input type="text" value="F"/> 以下
小売業	<input type="text" value="G"/> 以下	<input type="text" value="H"/> 以下

ア 5億円

イ 50人

ウ 7,000万円

エ 200人

オ 2億円

カ 30人

キ 1億円

ク 100人

ケ 3億円

コ 500人

サ 5,000万円

シ 300人

ス 9,000万円

政治・経済

問2 下線部(2)が発生した要因に関する次のア～エの文章のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 中小企業のなかで、家族経営が主体となっている零細企業が大半を占めていたこと。

イ 大企業と比べて、労働生産性は高かったが、資本装備率が低かったこと。

ウ 大企業の系列として、大企業から注文を受けて生産活動を行っている下請け企業が多かったこと。

エ 労働組合の組織率が大企業に比べて低かったために、労働者の立場が弱かったこと。

問3 下線部(3)に関連して、発展途上国の経済に関する次のア～エの文章のうち、もっとも適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1960年代は、自国の低賃金を利用して、労働集約的な工業製品を生産していく輸出志向型工業化政策をとることによって、経済成長を達成した。

イ 1970年代からは、自国で工業製品を生産していく輸入代替工業化政策を試みていたが、その多くが失敗に終わった。

ウ 1980年代、中南米諸国では、アメリカの高金利政策の影響によって、アメリカから借り入れた多額の資金を返済できなくなる累積債務問題が表面化した。

エ 1990年代は、自国のさらなる経済発展のために、工業製品だけではなく、複数の一次製品の生産量も同時に増加させていくことが必要であるという見方から、モノカルチャー経済政策がとられた。

問4 下線部(4)に関連して、次のア～オの地域とその特産品のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 愛知県瀬戸市の陶磁器
- イ 福井県鯖江市の眼鏡フレーム
- ウ 新潟県燕市・三条市の金物
- エ 愛媛県今治市のタオル
- オ 兵庫県豊岡市の靴

問5 下線部(5)に関連して、次の文章の空欄 ～ に入るもっとも適切な語句を、ア～シのなかから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

中小企業のなかには、ベンチャー＝ビジネスを展開する企業以外に、潜在的な需要がありながら、製品の市場規模が小さいために、大企業が見落とししていた産業分野である に進出して、新たな市場を開拓する企業も存在する。2006年に施行された会社法によって、最低資本金の制限がなくなったために、起業しやすくなったほか、有望な起業家に出資する が設立されたり、起業家への資本調達の間として がつくられるなど、資金面で起業家を支える環境も整備されている。

- | | |
|---------------|---------------|
| ア 新興株式市場 | イ 合同会社 |
| ウ 金融市場 | エ 持株会社 |
| オ エンジェル | カ 中堅企業 |
| キ SOHO | ク ニッチ産業 |
| ケ コミュニティ＝ビジネス | コ インキュベーター |
| サ TOPIX | シ ベンチャー＝キャピタル |

政治・経済

問6 下線部(6)に関連して、改正されたこの法律の基本理念のなかでの中小企業の捉え方に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 中小企業は新たな産業を創出するもの
- イ 中小企業は就業の機会を増大させるもの
- ウ 中小企業は市場における過度な競争を抑制するもの
- エ 中小企業は地域における経済の活性化を促進するもの

(白 紙)